



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 三井住建道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1776 URL https://www.smrc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮井 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今野茂幸 (TEL) 03-6258-1523
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,170	△3.3	641	186.0	670	147.4	392	133.5
2025年3月期	30,157	△2.4	224	△77.4	270	△73.6	167	△71.4

(注) 包括利益 2026年3月期 380百万円(40.1%) 2025年3月期 271百万円(△53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	42.60	—	2.9	2.9	2.2
2025年3月期	18.28	—	1.2	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,470	13,578	60.4	1,475.11
2025年3月期	24,555	13,560	55.2	1,475.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,578百万円 2025年3月期 13,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	237	△442	△402	6,420
2025年3月期	△3,146	△600	△402	7,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	371	218.9	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月9日付で公表いたしました「2026年3月期期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、親会社である三井住友建設株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社普通株式の公開買付けを踏まえ2026年3月期の期末配当を行わないことといたしました。また、2026年5月8日付で公表いたしました「三井住友建設株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

2026年5月8日付で公表いたしました「三井住友建設株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	9,277,500株	2025年3月期	9,277,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	72,653株	2025年3月期	86,853株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,203,255株	2025年3月期	9,188,553株

※ 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,678	△3.1	614	229.1	684	186.5	416	180.3
2025年3月期	29,594	△2.8	186	△80.9	238	△76.5	148	△74.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	45.27	—
2025年3月期	16.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,486	13,383	59.5	1,454.02
2025年3月期	24,585	13,330	54.2	1,450.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,383百万円 2025年3月期 13,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年5月8日付で公表いたしました「三井住友建設株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと」の決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせのとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
受注高・売上高・次期繰越高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、ウクライナや中東等を巡る地政学的な要因により資源価格等が上昇するリスクがあり、国内経済は先行き不透明な状況にあります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、慢性的な人手不足が一層深刻化しており、労務費の上昇や人材確保競争の激化が顕著となっております。また、建設資材価格の高値基調も引き続き業界全体の課題となっております。

このような状況にあります。当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）の業績は、受注高は31,125百万円（前連結会計年度比9.1%増加）となりました。売上高は29,170百万円（前連結会計年度比3.3%減少）、経常利益は670百万円（前連結会計年度比147.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は392百万円（前連結会計年度比133.5%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は25,388百万円（前連結会計年度比10.2%増加）、完成工事高は23,383百万円（前連結会計年度比5.0%減少）、セグメント利益は2,666百万円（前連結会計年度比24.0%増加）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)港区白金台四丁目計画	東京都
住友商事株式会社	(仮称)美しが丘二丁目北2工区開発工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道長野管内（西）舗装補修工事	長野県
関西エアポート株式会社	2025年度関西国際空港2期誘導路舗装改修等工事	大阪府
西日本高速道路株式会社	令和7年度宮崎自動車道宮崎高速道路事務所管内舗装補修工事	宮崎県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	首都圏中央自動車道所沢管理事務所管内舗装補修工事	埼玉県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)神奈川県横浜市西区戸部本町63計画	神奈川県
国土交通省関東地方整備局	R6国道246号有馬（2）電線共同溝工事	神奈川県
国土交通省九州地方整備局	熊本57号滝室坂トンネル東工区舗装工事	熊本県

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は5,737百万円（前連結会計年度比4.3%増加）、セグメント利益は384百万円（前連結会計年度比31.0%増加）となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は48百万円（前連結会計年度比5.4%増加）、セグメント利益は21百万円（前連結会計年度比45.4%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,084百万円減少して、22,470百万円となりました。流動資産は同1,644百万円減少の15,769百万円、固定資産は439百万円減少の6,701百万円となりました。資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によるものであります。流動負債は同2,051百万円減少の7,065百万円、固定負債は同50百万円減少の1,826百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を392百万円計上したこと等により、13,578百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.4%となり、1株当たり純資産は1,475円11銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上等により237百万円の資金の増加（前連結会計年度3,146百万円の資金の減少）となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により442百万円の資金の減少（前連結会計年度600百万円の資金の減少）となりました。また、財務活動では、配当金の支払等により402百万円の資金の減少（前連結会計年度402百万円の資金の減少）となりました。これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、606百万円減少し、6,420百万円（前連結会計年度比8.6%減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、ウクライナや中東等を巡る地政学的な要因により資源価格等が上昇するリスクや金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向など、引き続き先行きは不透明な状況が予想されます。

道路建設業界においては、公共投資は底堅く推移しているものの、慢性的な人手不足が一層深刻化しており、労務費の上昇や人材確保競争の激化に加え、建設資材価格の高値基調も継続するなど、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2025年5月に公表いたしました「中期経営計画（2025-2027）」において、次世代の成長への土台を整備する期間と位置付け、安全とコンプライアンスを最優先に、更なる企業価値向上に向けた取り組みを実行し、収益力と効率性の向上にこだわり、利益の創出を図ってまいります。また、品質管理強化による顧客満足度の向上、社員の処遇改善、株主還元強化など、ステークホルダーの期待に応えてまいります。

建設事業では、安全第一を最優先に、企業価値を高める施策を確実に実施してまいります。

品質の向上、コストダウンによる収益力の向上を目指してまいります。

また、次世代を担う人材の育成にも注力し、技術者のスキルアップのための教育を強化してまいります。

製品・販売事業では、原材料価格やエネルギー価格の高値基調が続いている中、利益の確保に向け、コストに見合う価格転嫁を実施するとともに、引き続きコスト削減にも取り組んでまいります。

また、営業力強化により、シェアの拡大を図ってまいります。

さらに、環境対策についても、環境に配慮した設備投資を実施するとともに、化石燃料に代わる代替燃料の導入も進めてまいります。

なお、2026年5月8日付で公表いたしました「三井住友建設株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと」の決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせのとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,027	6,420
受取手形・完成工事未収入金等	9,430	8,817
製品	0	0
未成工事支出金	151	208
材料貯蔵品	168	195
その他	635	125
流動資産合計	17,414	15,769
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,170	3,835
機械及び装置	6,305	6,317
土地	2,752	2,656
建設仮勘定	—	57
その他	454	437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,768	△7,900
有形固定資産合計	5,914	5,403
無形固定資産	94	97
投資その他の資産		
繰延税金資産	724	577
その他	430	624
貸倒引当金	△23	△2
投資その他の資産合計	1,131	1,200
固定資産合計	7,140	6,701
資産合計	24,555	22,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,486	3,604
電子記録債務	1,931	1,828
リース債務	34	35
未払法人税等	214	64
未成工事受入金	448	539
完成工事補償引当金	4	2
賞与引当金	5	7
工事損失引当金	1	—
その他	990	983
流動負債合計	9,117	7,065
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	293	279
株式報酬引当金	67	64
退職給付に係る負債	1,301	1,297
資産除去債務	151	148
その他	62	36
固定負債合計	1,877	1,826
負債合計	10,994	8,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,597	1,597
利益剰余金	10,428	10,362
自己株式	△80	△72
株主資本合計	13,274	13,217
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	170	256
退職給付に係る調整累計額	115	104
その他の包括利益累計額合計	286	361
純資産合計	13,560	13,578
負債純資産合計	24,555	22,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,157	29,170
売上原価	27,698	26,097
売上総利益	2,458	3,072
販売費及び一般管理費	2,233	2,431
営業利益	224	641
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	2	2
受取地代家賃	6	4
受取立退料	25	—
鉄屑処分収入	8	4
その他	6	11
営業外収益合計	51	33
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	5	4
経常利益	270	670
特別利益		
固定資産売却益	3	18
特別利益合計	3	18
特別損失		
固定資産除却損	17	39
固定資産減損損失	13	64
工場再編費用	8	—
特別損失合計	39	103
税金等調整前当期純利益	235	585
法人税、住民税及び事業税	196	56
法人税等調整額	△128	137
法人税等合計	67	193
当期純利益	167	392
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	167	392

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	167	392
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△8	—
退職給付に係る調整額	111	△11
その他の包括利益合計	103	△11
包括利益	271	380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271	380
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,579	10,630	△69	13,470
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
親会社株主に帰属する 当期純利益			167		167
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		17		8	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	△202	△11	△195
当期末残高	1,329	1,597	10,428	△80	13,274

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	4	182	—	13,653
当期変動額					
剰余金の配当					△370
親会社株主に帰属する 当期純利益					167
自己株式の取得					△19
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	111	103		103
当期変動額合計	△8	111	103	—	△92
当期末残高	170	115	286	—	13,560

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,597	10,428	△80	13,274
当期変動額					
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する 当期純利益			392		392
土地再評価差額金取崩額			△86		△86
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—		△65	7	△57
当期末残高	1,329	1,597	10,362	△72	13,217

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170	115	286	—	13,560
当期変動額					
剰余金の配当					△371
親会社株主に帰属する 当期純利益					392
土地再評価差額金取崩額					△86
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86	△11	74		74
当期変動額合計	86	△11	74	—	17
当期末残高	256	104	361	—	13,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235	585
減価償却費	587	599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	18	4
受取利息及び受取配当金	△5	△13
支払利息	0	0
受取立退料	△25	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△18
固定資産除却損	17	39
固定資産減損損失	13	64
工場再編費用	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△551	613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10	△85
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△464	509
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,741	△1,984
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	28	90
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,015	35
その他	45	40
小計	△2,833	426
利息及び配当金の受取額	5	13
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△305	△201
立退料の受取額	25	—
工場再編による支出	△37	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,146	237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394	△179
有形固定資産の売却による収入	5	68
有形固定資産の除却による支出	△12	△15
無形固定資産の取得による支出	△44	△73
資産除去債務の履行による支出	△32	△17
その他	△121	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600	△442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△31
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△369	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,150	△606
現金及び現金同等物の期首残高	11,178	7,027
現金及び現金同等物の期末残高	7,027	6,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」に区分掲記しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた1百万円は、「その他」に組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」という。)に対する、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役等に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役等の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度68百万円、72,600株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	18,202	—	18,202	—	18,202	—	18,202
土木工事	6,404	—	6,404	—	6,404	—	6,404
その他	—	5,503	5,503	46	5,550	—	5,550
顧客との契約から 生じる収益	24,607	5,503	30,110	46	30,157	—	30,157
外部顧客への売上高	24,607	5,503	30,110	46	30,157	—	30,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,433	1,433	—	1,433	△1,433	—
計	24,607	6,937	31,544	46	31,590	△1,433	30,157
セグメント利益	2,149	293	2,443	15	2,458	—	2,458
セグメント資産	9,292	5,440	14,732	198	14,930	9,624	24,555
その他の項目							
減価償却費	73	452	526	25	552	34	587
減損損失	13	—	13	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	207	231	34	265	55	321

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、全社資産9,624百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用34百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産55百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	14,804	—	14,804	—	14,804	—	14,804
土木工事	8,579	—	8,579	—	8,579	—	8,579
その他	—	5,737	5,737	48	5,786	—	5,786
顧客との契約から 生じる収益	23,383	5,737	29,121	48	29,170	—	29,170
外部顧客への売上高	23,383	5,737	29,121	48	29,170	—	29,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,141	1,141	—	1,141	△1,141	—
計	23,383	6,879	30,263	—	30,312	△1,141	29,170
セグメント利益	2,666	384	3,050	21	3,072	—	3,072
セグメント資産	8,682	5,030	13,713	181	13,895	8,575	22,470
その他の項目							
減価償却費	65	459	525	21	546	52	599
減損損失	64	—	64	—	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	90	153	2	156	106	262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、全社資産8,575百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用52百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産106百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,475.51円	1,475.11円
1株当たり当期純利益	18.28円	42.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	13,560	13,578
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,560	13,578
普通株式の発行済株式数 (株)	9,277,500	9,277,500
普通株式の自己株式数 (株)	86,853	72,653
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	9,190,647	9,204,847

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	167	392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	167	392
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,188,553	9,203,255

3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度86,800株、当連結会計年度72,600株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度80,472株、当連結会計年度74,192株であります。

(重要な後発事象)

(三井住友建設株式会社による当社株式に対する公開買付け)

2026年5月8日付の「三井住友建設株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うことへの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2026年4月28日付で三井住友建設株式会社(以下「三井住友建設」といいます。)は、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)の全て(但し、三井住友建設が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することにより、当社を三井住友建設の完全子会社とするための一連の手続きとして、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員(但し、三井住友建設及び当社を除きます。)に対し、その所有する当社株式の全部を三井住友建設に売り渡すことの請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)を行うことを2026年5月8日付で決定するとともに、当社は2026年5月8日付で本株式売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の取締役会において本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなり、2026年5月29日をもって上場廃止となる予定です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,019	6,418
受取手形	561	796
完成工事未収入金	7,752	6,993
売掛金	1,091	986
製品	0	0
未成工事支出金	151	208
材料貯蔵品	168	195
その他	635	125
流動資産合計	17,380	15,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,421	2,229
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,520	△1,393
建物（純額）	901	835
構築物	1,745	1,604
減価償却累計額及び減損損失累計額	△946	△874
構築物（純額）	799	729
機械及び装置	6,305	6,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,900	△5,230
機械及び装置（純額）	1,405	1,087
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具（純額）	2	0
工具器具・備品	435	417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△385	△383
工具器具・備品（純額）	50	34
土地	2,752	2,656
建設仮勘定	—	57
有形固定資産合計	5,910	5,400
無形固定資産		
借地権	23	0
ソフトウェア	34	54
その他	36	41
無形固定資産合計	94	96
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	20	20
従業員長期貸付金	1	1
繰延税金資産	772	620
その他	421	616
貸倒引当金	△23	△2
投資その他の資産合計	1,200	1,263
固定資産合計	7,205	6,760
資産合計	24,585	22,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,931	1,828
工事未払金	4,280	2,596
買掛金	1,184	956
リース債務	33	34
未払金	375	373
未払費用	478	488
未払法人税等	203	62
未成工事受入金	448	536
預り金	262	235
完成工事補償引当金	4	2
工事損失引当金	1	—
その他	13	19
流動負債合計	9,219	7,133
固定負債		
リース債務	59	34
再評価に係る繰延税金負債	293	279
株式報酬引当金	67	64
退職給付引当金	1,463	1,442
資産除去債務	151	148
その他	0	0
固定負債合計	2,036	1,968
負債合計	11,255	9,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,055	1,055
資本剰余金合計	1,597	1,597
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,228	10,187
利益剰余金合計	10,313	10,272
自己株式	△80	△72
株主資本合計	13,159	13,127
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	170	256
評価・換算差額等合計	170	256
純資産合計	13,330	13,383
負債純資産合計	24,585	22,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,044	22,891
製品売上高	5,503	5,737
売電事業売上高	46	48
売上高合計	29,594	28,678
売上原価		
完成工事原価	21,962	20,282
製品売上原価	5,209	5,353
売電事業売上原価	31	26
売上原価合計	27,203	25,662
売上総利益		
完成工事総利益	2,081	2,609
製品売上総利益	293	384
売電事業売上総利益	15	21
売上総利益合計	2,390	3,015
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127	123
従業員給料手当	1,059	1,086
退職給付費用	47	56
法定福利費	184	189
福利厚生費	27	33
修繕維持費	4	4
事務用品費	125	127
通信交通費	130	126
動力用水光熱費	9	8
調査研究費	91	245
広告宣伝費	26	19
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	8	7
寄付金	2	1
地代家賃	178	187
減価償却費	35	42
租税公課	70	68
保険料	13	15
雑費	59	56
販売費及び一般管理費合計	2,203	2,401
営業利益	186	614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	7	43
受取地代家賃	7	5
受取立退料	25	—
その他	14	15
営業外収益合計	57	75
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	5	4
経常利益	238	684
特別利益		
固定資産売却益	3	18
特別利益合計	3	18
特別損失		
固定資産除却損	17	39
固定資産減損損失	13	64
工場再編費用	8	—
特別損失合計	39	103
税引前当期純利益	203	599
法人税、住民税及び事業税	182	45
法人税等調整額	△127	137
法人税等合計	55	183
当期純利益	148	416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,038	1,579	85	10,449	10,535
当期変動額							
剰余金の配当						△370	△370
当期純利益						148	148
自己株式の取得							
自己株式の処分			17	17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	17	17	—	△221	△221
当期末残高	1,329	541	1,055	1,597	85	10,228	10,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69	13,375	178	178	13,554
当期変動額					
剰余金の配当		△370			△370
当期純利益		148			148
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	8	26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8	△8	△8
当期変動額合計	△11	△215	△8	△8	△223
当期末残高	△80	13,159	170	170	13,330

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,055	1,597	85	10,228	10,313
当期変動額							
剰余金の配当						△371	△371
当期純利益						416	416
土地再評価差額金取崩額						△86	△86
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△40	△40
当期末残高	1,329	541	1,055	1,597	85	10,187	10,272

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△80	13,159	170	170	13,330
当期変動額					
剰余金の配当		△371			△371
当期純利益		416			416
土地再評価差額金取崩額		△86			△86
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	22	22			22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			86	86	86
当期変動額合計	7	△32	86	86	53
当期末残高	△72	13,127	256	256	13,383

5. その他

受注高・売上高・次期繰越高

年度別 区分			前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期繰越高	工事部門	舗装工事	7,426	68.3	5,273	56.7	△2,152	△29.0
		土木工事	3,445	31.7	4,027	43.3	581	16.9
	合計		10,871	100.0	9,300	100.0	△1,570	△14.4
受注高	工事部門	舗装工事	15,489	55.3	16,371	53.5	881	5.7
		土木工事	6,984	25.0	8,504	27.8	1,520	21.8
	計		22,473	80.3	24,875	81.3	2,401	10.7
	製品部門		5,503	19.7	5,737	18.7	234	4.3
合計		27,977	100.0	30,613	100.0	2,636	9.4	
売上高	工事部門	舗装工事	17,642	59.6	14,363	50.1	△3,279	△18.6
		土木工事	6,402	21.6	8,528	29.7	2,126	33.2
	計		24,044	81.2	22,891	79.8	△1,152	△4.8
	製品部門		5,503	18.6	5,737	20.0	234	4.3
	その他部門		46	0.2	48	0.2	2	5.4
合計		29,594	100.0	28,678	100.0	△916	△3.1	
次期繰越高	工事部門	舗装工事	5,273	56.7	7,282	64.5	2,008	38.1
		土木工事	4,027	43.3	4,003	35.5	△23	△0.6
	合計		9,300	100.0	11,285	100.0	1,984	21.3